東北電東通原発

東通村全戸訪問 3年半ぶり再開

適合性審査など説明

東北電力東通原発（小笠原和徳執行役員所長）は25日、新型コロナウイルス禍で中止していた東通村内の全戸訪問活動を3年半ぶりに再開した。所員200人余が6月13日までに約2300世帯を訪ね、東通原発1号機に対する原子力規制委員会の新規制基準適合性審査の進み具合などを説明する。

村民の意見を事業運営に反映させようと2005年の1号機の運転開始を機に、ほぼ年に2回程度実施。20年から新型コロナ感染拡大を踏まえ活動を控えていた。

同村尻労地区ではこの日、所員が2人一組で各世帯を巡回。住民に資料と広報誌を手渡し、運転停止中の1号機について、24年度の安全対策工事完了を目指す取り組みなどを説明した。

応対した尻労漁協女性部の向井宣子副部長（47）は「原発の稼働停止は村内経済への影響が大きい。若い人は仕事がなく出稼ぎに出ているような状況だ。安全性は全面的に信頼している。一日も早く運転を再開してほしい」と語った。

（工藤文一）

東通原発について住民（右）に説明する東北電力の所員＝25日、東通村内

2023/5/26　デーリー東北

断層深さ3千㍍を3㍍と誤る

大間原発の審査 入力ミスで中断

電源開発

大間町で建設している大間原発の安全審査を巡り、電源開発（Jパワー）が原子力規制委員会に提示したデータに入力ミスが発覚し、審査が中断している。基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）策定に必要なデータのうち、断層の深さを誤入力し、断層の位置が本来より浅い状態で解析してしまった。データシートの形式が「㎞」の一方で、解析のための計算機プログラムは「㍍」表記。単位がそろっていないにもかかわらず、委託先の解析担当者が手入力の際に変換を失念した。同社や委託先3社が入力や解析の結果をそれぞれ確認したが、ミスに気づけなかったという。

2022年12月に規制委側から指摘を受けて発覚。今年2月の審査会合で規制委側は「地震動評価結果そのものが間違っていたと認識しており、極めて重大な事案」（審査チーム担当者）と苦言を呈した。

同社は業務プロセス改善へマニュアルを改定。数値形式をそろえたシートの作成・確認、入力結果の全数チェックなどで再発防止を図るとした。4月に規制委側へ示した資料によると、同社が他の審査項目でもミスの有無を点検した結果、類似のミスは確認されなかったという。

（佐々木大輔）

2023/5/29　東奥日報

大湊の海自弾薬庫 県に建設中止要請

県平和委員会など

県平和委員会と「戦争いやだ 憲法まもれ！県民の会」（略称・憲法ネット青森）、原水爆禁止県協議会は11日、むつ市大湊地区の海上自衛隊大湊弾薬整備補給所への大型弾薬庫新設の中止を求める要請書を県に提出した。

阿部喜美子代表委員らが県庁を訪れ、県防災危機管理課の佐藤広之課長に要請書を手渡した。阿部代表委員は「県は県民の命、暮らしを守る役割。いま一度、県民の立場に立ってほしい」と訴えた。

（小泉結香）

2023/4/12　東奥日報

東通原発の審査資料に新たな誤り

東通原発1号機（東通村）の原子力規制委員会審査会合で、過去に提出した資料に計9件、12カ所の誤りが見つかったと報告した。地震動に関する審査資料で、写真の貼り間違いや震央距離の誤記載があった。1件は今年2月に報告済み。いずれも説明内容に影響はないとしている。

東北電は昨年12月に地質データ写真の貼付ミスが発覚したことを踏まえ、地震動審査の資料全体を再確認した。誤記載などのミスは同日の会合で修正した。東北電の担当者は「同様の誤りを防ぎ、審査資料の品質向上に努める」と述べた。

2023/5/20　東奥日報

東電HD青森事業本部

東通の全戸訪問 3年半ぶり再開

原発の状況など説明

東京電力ホールディングス青森事業本部（宗一誠本部長）は15日、コロナ禍で中止していた東通村内の全戸訪問活動を3年半ぶりに再開した。全社員約100人が今月末までに29集落の約2500世帯を回り、建設工事を中断している東通原発の状況などを説明する。

全戸訪問は住民の声を事業運営に反映させる目的で2006年に始めた。東日本大震災のあった11年を除き毎年実施し、13年以降は春と秋の年2回にわたり巡回。新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、20年から活動を控えていた。

東京電力ホールディングス青森事業本部の社員の訪問を受ける川村哲也会長（中央）＝15日、東通村小田野沢地区

むつ中間貯蔵施設 規制委、保安規定認可 審査手続き終了

原子力規制委員会は10日、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の保安規定の変更認可などについて審査会合を開き、リサイクル燃料貯蔵（RFS）の方針を大筋で了承した。RFSが今後取りまとめる、一部を修正した補正書の内容を見て、認可となる。これで事業開始に向けて必要な、一連の施設の審査手続きに終了のめどが付いた形だ。

貯蔵管理や緊急時の措置といった条項ごとに設備の運用ルールを定めた保安規定は、審査の最終段階で、RFSは昨年12月に変更認可を申請していた。

同日はこれまでの指摘を踏まえ、使用済み燃料を収納する金属容器「キャスク」の受け入れや搬出のルールをより具体的に記載すると説明。規制委は「技術的に大きな論点は残っていない」と結論付けた。

今後はRFSが組織体制の見直しを反映した補正書を提出する。主要な議論は終了しており、審査は長期化しない見込みだ。

施設の審査を巡っては、2020年11月、基本設計に当たる新規制基準の適合性審査に合格。22年8月には詳細設計の認可（設工認）を受けた。保安規定認可で

2023/5/16　デーリー東北

2023/4/11　デーリー東北